



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 7088 URL https://www.forumeng.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐藤 勉
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 千葉 宣行 TEL 03-3560-5505
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	34,688	10.9	4,201	38.7	4,284	42.0	2,884	41.4
2024年3月期	31,279	—	3,029	—	3,017	—	2,039	—

（注）包括利益 2025年3月期 2,766百万円（34.2％） 2024年3月期 2,062百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	55.08	54.56	22.3	23.3	12.1
2024年3月期	39.39	38.95	15.7	16.8	9.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	18,778	13,164	68.8	245.66
2024年3月期	17,918	13,289	72.4	248.33

（参考）自己資本 2025年3月期 12,912百万円 2024年3月期 12,967百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,969	110	△2,970	10,990
2024年3月期	3,299	△1,078	△2,771	9,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	1,958	95.2	15.1
2025年3月期	—	21.00	—	32.00	53.00	2,782	96.2	21.5
2026年3月期（予想）	—	31.00	—	31.50	62.50		96.6	

（注）1. 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の純資産配当率（連結）は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,280	7.8	1,925	△5.1	1,950	△5.6	1,295	△6.1	24.64
通期	38,200	10.1	5,000	19.0	5,035	17.5	3,400	17.9	64.68

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	53,419,200株	2024年3月期	53,419,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	856,394株	2024年3月期	1,200,982株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	52,360,644株	2024年3月期	51,781,616株

（注）当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要
2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,683	10.9	4,587	42.3	4,602	43.5	3,155	43.6
2024年3月期	31,279	8.8	3,223	98.6	3,208	98.1	2,197	88.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 60.26	円 銭 59.69
2024年3月期	42.43	41.96

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,867	13,379	70.9	254.53
2024年3月期	17,714	13,115	74.0	251.18

（参考）自己資本 2025年3月期 13,379百万円 2024年3月期 13,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、日銀のマイナス金利政策解除による17年ぶりの利上げなど、長く続いたデフレからの脱却に向けた動きが活発化しました。物価高の影響は続いたものの、雇用、所得環境の改善やサービス消費の回復などにより、個人消費も緩やかに持ち直し、企業の設備投資への意欲も引き続き緩やかな増加傾向にあります。一方で、米国通商政策のわが国への影響が懸念されており、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、依然としてマーケット全体の慢性的人材不足感は強まっており、当社主力のエンジニア派遣サービスへの需要はコロナ以前同様の高い水準に回復しました。求人広告の掲載内容の見直しや退職者のカムバック採用制度等の施策を講じた結果、派遣エンジニアの採用数は前期比22名増加の992名となりました。

利益面においても、派遣エンジニアの稼働者数が順調に増加したこと、人手不足、インフレ影響により派遣単価が上昇したことにより大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,688百万円（前期比10.9%増）、営業利益は4,201百万円（同38.7%増）、経常利益は4,284百万円（同42.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,884百万円（同41.4%増）となりました。

また、当社は、「スキルがつながる世界へ。」をミッションに掲げ、機電系学生の学びやエンジニアが持つスキルと、企業が求めるスキルとのつながりを結びつける、独自のマッチングシステム「コグナビ」各サービスの浸透と拡充に取り組んでおります。当社は機電系エンジニア人材市場において、この「コグナビ」のマッチングテクノロジーを駆使し、エンジニアと企業をスキルでつなぐ世界の実現を目指しております。また、新卒理工系学生の就職支援、転職支援、人材派遣、教育支援まで、エンジニアのすべてのキャリアシーンを、「コグナビ」がサポートしてまいります。

エンジニア派遣サービス「コグナビ派遣」は、顧客企業の需要に確実に応えるべく、稼働人員数の更なる増加に繋げるため、派遣エンジニアの採用強化に取り組んでおります。当連結会計年度末時点の稼働人員数は、前期と比べ262名増加し、4,486名となりました。

理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ新卒」は、機電系学生年間約4万人すべてがメーカーに就職し、エンジニアとして働ける世界を実現するため、元メーカーエンジニアの当社社員が講師となり、大学3年生を対象にエンジニアの魅力を伝える「エンジニア職セミナー」を機電系学科のある大学で実施しております。当期は2026年卒の理工系学生を対象としたセミナーを精力的に実施し、新規会員数の獲得に注力しております。当連結会計年度末時点で2026年卒の会員数は10,716名となりました。当社はこのセミナーを実施することによって培われた大学とのつながりを活かし、第2の収益の柱とすることを目指してまいります。

経験者採用向けエンジニア紹介サービスである「コグナビ転職」は、「コグナビ新卒」でメーカーに就職したエンジニアが、やがて転職する際の受け皿となり、この流動機会を捕捉し、中長期には第3の収益の柱とすることを目指してまいります。

全国各地の提携大学の現役教授等による企業研修を提供するサービス「コグナビカレッジ」は、大学教授の保有スキルをデータベース化する事で、企業のリスキリング需要に沿った専門性の高い研修を実施しております。

また、連結子会社であるCognavi India Private Limitedが運用しているインド初の人工知能（AI）マッチング技術を駆使したジョブポータルサイト「Cognavi（コグナビ）」は、大学や企業のニーズなど、インドの市場環境に合わせたビジネスモデルを現地スタッフが考案し、機電系学生のみならず、すべての学生を対象とした新卒採用メディアとしてビジネス展開しております。当連結会計年度末時点における学生会員数は約34万명에達し、サービス導入企業数も約9,700社と急速に増加中です。

なお、当社グループはエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が626百万円、売掛金が175百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが23百万円減少した一方で、使用権資産が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が229百万円、賞与引当金が174百万円増加したことによるものであります。固定負債は87百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主にリース債務が66百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ985百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を2,884百万円計上した一方、剰余金の配当3,058百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は72.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,969百万円（前年同期は3,299百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,282百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は110百万円（前年同期は1,078百万円の支出）となりました。

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が284百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が431百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,970百万円（前年同期は2,771百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額3,057百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済状況は、企業収益の改善や賃上げの動きが消費を下支えし、インバウンド需要の回復がプラスに寄与することで、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方で、米国通商政策の大幅変更による日米欧の景気減速リスクや、米中貿易摩擦再燃による中国景気の下振れリスクなどが懸念されています。

こうした中、日本国内では高齢化と人口減少を背景とした労働力人口の減少による人材不足が深刻化しています。エンジニア人材市場においても、慢性的な人材不足が続いており、エンジニア人材の確保は、日本の製造業にとって喫緊の大きな課題となっています。

このような前提に基づき、2026年3月期の当社グループは、エンジニア派遣サービス「コグナビ派遣」、理工系学生向けエンジニア就職支援サービス「コグナビ 新卒」及びインドにおける就職支援サイトの開発・運営の3つの分野に経営資源を集中してまいります。また、中長期的な企業価値（株価・時価総額）の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応をしており、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けております。2026年3月期は、中期経営計画「cognavi Vision2026」の最終年度であり、その計画値（営業利益率13.1%、ROE25.0%）の達成と、注力事業への集中及び成長投資の実施、さらに株主還元策としての「安定配当」と「継続的な増配」を優先事項としております。

当社の主力であるエンジニア人材派遣サービス「コグナビ派遣」は、派遣エンジニアの採用に引き続き注力することにより、稼働者数の増加につなげてまいります。また、派遣単価アップの実現により収益成長を目指します。

理工系学生のための就職支援サービス「コグナビ新卒」は、課金体系を掲載料型に変更することで、求人掲載企業数の拡大を進める方針です。大学でのエンジニア職セミナーやオンライン就活セミナーの積極的な実施により、「コグナビ新卒」会員数の更なる増加を目指してまいります。また、オンライン就活フェアサイト「CogFest（コグフェス）」を積極的に展開しております。

インドにおけるジョブポータルサイトの開発・運営を行うCognavi India Private Limitedでは、既に多数の学

生会員、および導入企業を抱えています。今後の課題は、事業の収益拡大です。有償契約を増加させ、インドでの事業展開を本格化してまいります。

以上の結果、2026年3月期の連結業績に関しては、売上高は38,200百万円（当期比10.1%増）、同営業利益は5,000百万円（同19.0%増）、同経常利益は5,035百万円（同17.5%増）、同親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円（同17.9%増）を計画しております。

なお、業績予想につきましては、当決算短信発表時点で当社が取得出来た情報に基づくものであり、状況が変化した場合には業績予想を修正する場合があります、その際は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,006	11,633
売掛金	3,959	4,134
前払費用	114	126
その他	36	65
流動資産合計	15,117	15,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	431	461
減価償却累計額	△181	△200
建物（純額）	250	261
工具、器具及び備品	360	366
減価償却累計額	△205	△218
工具、器具及び備品（純額）	154	148
使用権資産	17	117
減価償却累計額	△4	△26
使用権資産（純額）	12	91
有形固定資産合計	417	500
無形固定資産		
ソフトウェア	1,087	1,063
ソフトウェア仮勘定	55	—
その他	15	14
無形固定資産合計	1,157	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
繰延税金資産	782	778
その他	433	450
投資その他の資産合計	1,225	1,239
固定資産合計	2,800	2,818
資産合計	17,918	18,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	6	23
未払金	800	921
未払費用	506	584
未払法人税等	796	1,026
預り金	100	114
賞与引当金	1,726	1,900
その他	681	955
流動負債合計	4,618	5,526
固定負債		
リース債務	6	73
その他	3	14
固定負債合計	9	87
負債合計	4,628	5,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	117	117
資本剰余金	129	129
利益剰余金	13,242	13,067
自己株式	△568	△401
株主資本合計	12,921	12,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46	△0
その他の包括利益累計額合計	46	△0
非支配株主持分	322	251
純資産合計	13,289	13,164
負債純資産合計	17,918	18,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	31,279	34,688
売上原価	22,134	24,186
売上総利益	9,144	10,502
販売費及び一般管理費	6,115	6,300
営業利益	3,029	4,201
営業外収益		
受取利息	3	80
受取手数料	2	2
助成金収入	9	8
未払配当金除斥益	2	0
その他	0	0
営業外収益合計	18	93
営業外費用		
支払利息	6	6
シンジケートローン手数料	24	3
その他	0	0
営業外費用合計	31	10
経常利益	3,017	4,284
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	3,016	4,282
法人税、住民税及び事業税	944	1,441
法人税等調整額	65	16
法人税等合計	1,010	1,458
当期純利益	2,006	2,823
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	2,039	2,884

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,006	2,823
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56	△56
その他の包括利益合計	56	△56
包括利益	2,062	2,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074	2,837
非支配株主に係る包括利益	△11	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117	129	12,541	△853	11,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			2,039		2,039
自己株式の処分		△55		254	199
譲渡制限付株式報酬		7		30	38
自己株式処分差損の振替		47	△47		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0		△0
当期変動額合計	—	—	701	284	986
当期末残高	117	129	13,242	△568	12,921

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	△11	—	11,923
当期変動額				
剰余金の配当				△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益				2,039
自己株式の処分				199
譲渡制限付株式報酬				38
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	322	379
当期変動額合計	57	57	322	1,365
当期末残高	46	46	322	13,289

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117	129	13,242	△568	12,921
当期変動額					
剰余金の配当			△3,058		△3,058
親会社株主に帰属する当期純利益			2,884		2,884
自己株式の処分		△28		136	107
譲渡制限付株式報酬		27		31	58
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－		－
当期変動額合計	－	－	△175	167	△7
当期末残高	117	129	13,067	△401	12,913

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	46	322	13,289
当期変動額				
剰余金の配当				△3,058
親会社株主に帰属する当期純利益				2,884
自己株式の処分				107
譲渡制限付株式報酬				58
自己株式処分差損の振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△46	△70	△117
当期変動額合計	△46	△46	△70	△125
当期末残高	△0	△0	251	13,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,016	4,282
減価償却費	400	406
賞与引当金の増減額(△は減少)	147	172
支払利息	6	6
シンジケートローン手数料	24	3
売上債権の増減額(△は増加)	△218	△175
未払金の増減額(△は減少)	37	106
預り金の増減額(△は減少)	7	14
未払費用の増減額(△は減少)	△10	78
その他	214	236
小計	3,625	5,129
利息及び配当金の受取額	0	69
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△320	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△209	△284
差入保証金の差入による支出	△14	△51
差入保証金の回収による収入	5	26
定期預金の払戻による収入	—	431
定期預金の預入による支出	△1,060	—
資産除去債務の履行による支出	—	△11
有価証券の償還による収入	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△3	△17
非支配株主からの払込みによる収入	345	—
ストックオプションの行使による収入	199	107
配当金の支払額	△1,290	△3,057
その他	△22	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△2,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△530	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	10,434	9,904
現金及び現金同等物の期末残高	9,904	10,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	248.33円	245.66円
1株当たり当期純利益	39.39円	55.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.95円	54.56円

(注) 1. 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,039	2,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,039	2,884
期中平均株式数(株)	51,781,616	52,360,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	586,051	497,074
(うち新株予約権(株))	(586,051)	(497,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」及び「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。